

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竇來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,172	9,708	35,332
経常利益 (百万円)	1,047	1,170	4,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	945	852	3,116
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,273	1,703	4,810
純資産額 (百万円)	10,648	15,665	13,958
総資産額 (百万円)	42,050	53,637	51,292
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	164.10	147.92	540.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	163.21	146.89	537.04
自己資本比率 (%)	22.1	25.9	24.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰 属する四半期純 利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
当第1四半期 連結累計期間	9,708	853	1,170	852	147.92
前第1四半期 連結累計期間	8,172	640	1,047	945	164.10
増減率(%)	18.8	33.2	11.7	9.8	9.9

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大リスク、ウクライナ情勢の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰、急激な為替相場の変動等により、先行き不透明感は一層強まっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、各種製品の需要が概ね旺盛であったことから、販売が好調に推移いたしました。また、円安影響等もあり、売上高は前年同期を上回りました。

利益面においては、原材料、エネルギー価格及び輸送費高騰の影響は受けているものの、売上高の増加に伴い、限界利益が増加いたしました。

営業外収支においては、急激な円安進行により為替差益167百万円を計上したものの、持分法適用関連会社の収益が前年同期を下回りました。

以上のことから、売上高は9,708百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は853百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益は1,170百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
機能性顔料	3,068	3,914	27.6	476	514	8.0
電子素材	5,205	5,906	13.5	839	1,055	25.7
消去又は全社	100	111	-	675	716	-
合計	8,172	9,708	18.8	640	853	33.2

(機能性顔料)

市場の需要は前年度に引き続き旺盛であり、主に複写機・プリンター向け材料、塗料向け材料、触媒向け材料が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期比27.6%増の3,914百万円、セグメント利益は前年同期比8.0%増の514百万円となりました。

(電子素材)

一部の製品は世界的な半導体不足等により、受注の遅れが生じているものの、基幹事業である磁石材料を中心に販売は堅調に推移いたしました。特に、世界最高レベルの磁気特性を持つ希土類ボンド磁石材料は主に自動車用のモーター用途として、需要が増加しております。また、2021年7月1日に子会社化した江門協立磁業高科技有限公司を連結したこと（前年度は第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結）等も増収増益に寄与いたしました。以上のことから、売上高は前年同期比13.5%増の5,906百万円、セグメント利益は前年同期比25.7%増の1,055百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減
資産合計	51,292	53,637	2,345
負債合計	37,333	37,971	638
純資産合計	13,958	15,665	1,707

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産は、受取手形及び売掛金が436百万円減少したものの、現金及び預金が673百万円、原材料及び貯蔵品が1,378百万円、有形固定資産が347百万円、投資その他の資産のその他が285百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,345百万円増加いたしました。

負債においては、賞与引当金が184百万円減少したものの、借入金が794百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ638百万円増加いたしました。

純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純利益852百万円、為替換算調整勘定の増加656百万円、非支配株主持分の増加234百万円等から、前連結会計年度末に比べ1,707百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント増加して25.9%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、309百万円であります。

なお、当期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	6,099	-	7,477	-	1,869

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,728,800	57,288	同上
単元未満株式	普通株式 35,692	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,288	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル	334,700	-	334,700	5.49
計	-	334,700	-	334,700	5.49

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,962	8,635
受取手形及び売掛金	10,524	10,088
商品及び製品	4,423	4,201
仕掛品	1,973	2,117
原材料及び貯蔵品	3,023	4,401
その他	1,480	1,636
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	29,381	31,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324	2,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,707	1,878
土地	6,320	6,324
建設仮勘定	224	287
その他(純額)	783	797
有形固定資産合計	11,361	11,708
無形固定資産		
のれん	1,992	2,069
その他	154	149
無形固定資産合計	2,147	2,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,555
その他	5,797	6,082
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	8,401	8,635
固定資産合計	21,910	22,562
資産合計	51,292	53,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,714	5,597
短期借入金	8,601	8,639
1年内返済予定の長期借入金	3,278	3,257
未払法人税等	278	221
賞与引当金	295	111
環境対策引当金	67	74
工場閉鎖損失引当金	11	-
その他	2,029	2,073
流動負債合計	20,276	19,976
固定負債		
長期借入金	12,782	13,559
長期末払金	940	1,003
退職給付に係る負債	1,912	1,889
その他	1,421	1,543
固定負債合計	17,056	17,995
負債合計	37,333	37,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,358	4,358
利益剰余金	112	739
自己株式	1,507	1,508
株主資本合計	10,215	11,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	573
為替換算調整勘定	1,320	1,976
退職給付に係る調整累計額	258	275
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,825
新株予約権	88	95
非支配株主持分	1,443	1,677
純資産合計	13,958	15,665
負債純資産合計	51,292	53,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,172	9,708
売上原価	6,290	7,337
売上総利益	1,882	2,371
販売費及び一般管理費		
従業員給料	292	310
研究開発費	269	309
その他	679	898
販売費及び一般管理費合計	1,241	1,517
営業利益	640	853
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	21	32
持分法による投資利益	390	91
雇用調整助成金	19	-
為替差益	-	167
その他	54	78
営業外収益合計	497	379
営業外費用		
支払利息	46	59
為替差損	12	-
その他	31	4
営業外費用合計	90	63
経常利益	1,047	1,170
特別利益		
固定資産処分益	0	-
投資有価証券売却益	39	-
国庫補助金	20	1
受取補償金	-	7
特別利益合計	60	8
特別損失		
固定資産処分損	9	3
固定資産圧縮損	16	-
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,174
法人税、住民税及び事業税	62	108
法人税等調整額	44	77
法人税等合計	106	186
四半期純利益	976	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	945	852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	976	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	59
為替換算調整勘定	339	620
退職給付に係る調整額	3	16
持分法適用会社に対する持分相当額	117	137
その他の包括利益合計	296	714
四半期包括利益	1,273	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	92	237

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	1,853百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	1,088百万円
戸田イスCORPORATION(注)	521	戸田イスCORPORATION(注)	507
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	258	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	255
計	2,632	計	1,850

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

1 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
借入実行残高	2,040百万円	2,720百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。

(2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	160百万円	172百万円
のれんの償却額		53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,065	5,106	8,172	-	8,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	98	100	100	-
計	3,068	5,205	8,273	100	8,172
セグメント利益	476	839	1,316	675	640

(注)1 セグメント利益の調整額 675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,913	5,795	9,708	-	9,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	111	111	111	-
計	3,914	5,906	9,820	111	9,708
セグメント利益	514	1,055	1,569	716	853

(注)1 セグメント利益の調整額 716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	3,065	5,032	8,097
一定の期間にわたり移転されるサービス	0	61	62
顧客との契約から生じる収益	3,065	5,094	8,160
その他の収益	-	12	12
外部顧客への売上高	3,065	5,106	8,172

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	3,913	5,746	9,659
一定の期間にわたり移転されるサービス	0	35	36
顧客との契約から生じる収益	3,913	5,782	9,696
その他の収益	-	12	12
外部顧客への売上高	3,913	5,795	9,708

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	164円10銭	147円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	945	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	945	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,763	5,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	163.21	146.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高藤 顕広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。